

「平成 21 年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」及び
「平成 22 年度献血推進計画に盛り込むべき行動計画事項について」

1. 「平成 21 年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」

①小学生やより幼少期の親子を対象とした取組

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
北海道	○サタデーテーリングによる小学生や同伴の親を対象に献血の重要性を啓発し、献血の意義を学習してもらう。	札幌市交通局
岩手県	○血液センターにおいて親と子の血液センター見学会を実施する。	厚生労働省・日赤・都道府県・市町村
秋田県	○小学校の道徳の授業等に血液センターの職員が血液事業にかかる内容を講話し、それからイメージする献血啓発用ポスターを生徒が作成する。また、当ポスターを地域の事業所に掲示し献血啓発に役立てる。 事例) 秋田市川尻小学校で実施し、秋田銀行山王支店にポスターを掲示した。 ○小学校低学年用マンガ冊子の配備(固定施設)	小学校、企業、教育委員会、赤十字奉仕団
山形県	○「働く車大集合」での親子献血実施(血液センター)	青年会議所、ライオンズクラブ、JRC
青森県	○夏休み期間中に、親子を対象とした「献血セミナー」を開催する。(センター)	青森市教育委員会からの後援名義使用許可(青森市内の小学校を対象)

②複数回献血者となってもらうための重点的な啓発・施策

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
北海道	<p>◎複数回献血クラブ会員の拡大及び登録会員に定期的な献血情報等(イベント等の情報)を発信し、複数回協力の誘導を行う。</p> <p>◎誕生月献血キャンペーンや「また来てねカード(ポイント特典)」等の拡大実施により、複数回献血の誘導を行う。</p>	日赤
岩手県	○血液センターが主体となり複数回献血クラブ会員の募集を行う。インターネットや、献血接遇時にリーフレットを使用しながら制度への理解を求める。	日赤・都道府県・市町村
宮城県	従来通り、宮城県赤十字血液センターから初回献血者へ複数回献血のお願いをはがき等で実施し、また各市町村から事業所に年2回のバス配車をお願いしている。	各献血協力団体及び事業所
秋田県	<p>○複数回献血クラブへの登録推進を行うとともに、血液不足時はおとより定期的なメール配信を行い献血協力の依頼を行う。また、大学生で組織されている秋田県学生献血推進協議会の協力を得て、参加している各大学の学生代表にメールし、会員はおとより友人への献血協力をお願いするネットワークを作り上げる。</p> <p>○献血登録者の推進を強化し、登録者であることの意識を高め、年2回以上の献血をして頂くようハガキ等による呼びかける。</p>	秋田県学生献血推進協議会、献血登録者
山形県	<p>○メールクラブの活用(血液センター)</p> <p>○HPによる話題提供(血液センター)</p>	
福島県	<p>○複数回献血協力事業所訪問事業(ヤング献血大使)</p> <p>○複数回献血推進啓発資材(シール)の作成・配布</p>	市町村、血液センター、高校生ボランティアによる事業所訪問 血液センターとの連携

青森県	<p>○複数回献血クラブ会員募集のチラシを配布する。(センター)</p> <p>○成分献血者へ次回予約の依頼を徹底する。(センター)</p> <p>○電話・メール・はがきでの献血依頼の実施。(センター)</p> <p>○各献血ルームにおいてリフレクソロジー及びマッサージを行い勧誘する。(センター)</p>	<p>日本リフレクソロジー協会 青森県鍼灸マッサージ師会</p>
-----	---	--------------------------------------

③市町村における献血推進協議会の設置の推進

都道府県名	<p>予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)</p>	<p>本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)</p>
北海道	<p>○北海道は、献血に対する住民の理解と協力を求め、血液事業の適正な運営を確保するため、関係機関で構成する北海道献血推進協議会を開催している。</p> <p>○協議会を設置していない市町村に対し同様の協議会を設置するよう要請している。</p>	<p>・血液センター ・医療関係者 ・商工会議所 ・教育機関 ・報道機関 等</p>
岩手県	<p>○35市町村のうち29市町村で設置されている。</p> <p>市町村合併に伴い、各地域でのきめ細かい啓発活動が難しくなっている状況を踏まえ、献血推進のあり方を協議する場としての協議会設置の必要性を示す必要がある。</p>	<p>日赤・都道府県・市町村</p>
宮城県	<p>保健所管内市町村献血担当者会議において、市町村へ協議会を設置するよう調整する。</p>	
秋田県	<p>○地域保健医療福祉協議会献血推進部会において、関係団体の協力の下、市町村に設置を働きかける。</p>	<p>部会委員所属団体(医師会、歯科医師会、薬剤師会、ライオンズクラブ、商工会、市町村長等)</p>
福島県	<p>○県内9市町村(5市4町1村)で設置。</p>	<p>市町村との連携</p>
青森県	<p>○年1回開催している献血推進担当課長会議において、設置の依頼をする。(センター)(県)</p>	

④より多くの企業の協力を得るための取り組み

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
北海道	<p>◎献血サポーターのロゴマークに『私たちは献血でも社会貢献をしています。』といった文言を入れることにより、企業の登録意欲を促進する様な文言の工夫を行う。</p> <p>◎各市町村のホームページで新規献血協力事業所募集の告知を行っていただく。</p> <p>○事業所担当者研修会を開催し、献血の現状等をより一層理解していただき安定した協力数に結びつける。</p> <p>◎新規事業所開拓強化月間(血液が比較的安定している7～8月)の制定し、職員並びにライオンズ、ロータリー等の協力団体と協力し、新たな事業所の開拓に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日赤 ・道、市町村 ・ライオンズ、ロータリー等の協力団体
岩手県	<p>○地域密着型の啓発及び推進活動に努めるため、県内各地に献血推進専門員を設置し、献血協力事業所の新規開拓を行う。</p> <p>○待ち時間を減らし効率的な採血を行なう配慮、地域貢献活動としての意識付けが必要である。</p>	<p>日赤・都道府県・市町村・協力事業所等 (大臣表彰・感謝状の選考基準及び選考要領について、構成人員の少ない中小企業も対象となるよう基準等の緩和を検討いただきたい。)</p>
宮城県	従来通り、各市町村・各保健所・支所において新規事業所への訪問依頼を行う	
秋田県	<p>○企業において献血に関する説明ができる時間をもうけていただき、献血啓発に努め、献血に参加していただく。</p> <p>○献血サポーターとなった企業への社会的優遇をもうける。</p> <p>○報道機関と献血サポーターの連携。</p> <p>○市町村、血液センター、保健所担当者による企業訪問</p>	公的機関、報道機関、秋田県学生献血推進協議会等
山形県	◎献血推進に協力的な企業等を献血サポーターとして認定し、その公益活動について県ホームページへの掲載等により顕彰を行う。(県)	山形県赤十字血液センター、市町村

福島県	○複数回献血協力事業所訪問事業(ヤング献血大使)	市町村、血液センター、高校生ボランティアによる事業所訪問
青森県	○献血推進委員の研修会を開催し、献血協力の依頼をする。(センター)(県) ○献血協賛企業、団体等を継続的に募集する。(センター) ○毎年度、全協力事業に協力依頼の文書を送付(県)	

⑤官公署における率先した献血実施

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
北海道	○北海道庁において、年3回(1月、5月、9月)他事業での実施が難しい時期に実施している。	・北海道庁内各部 ・来庁者等
岩手県	○県・市役所等での定期的な献血を実施する。 県庁においては、採血車による献血を年12回実施している。 実施にあたっては、庁舎へのポスターの掲示、各課へのチラシの配布、庁内放送での呼びかけ、過去協力者へのメール配信等を行い、職員並びに来庁者への協力を呼びかけている。	日赤・都道府県・市町村
宮城県	県庁内での定例献血を3回予定しており、各保健所においても1回以上バス配車を行う。	
秋田県	○官公署における成分献血の受入を推進する。	官公署へ成分献血の積極的な実施を働きかける。
山形県	○血液センターからの協力要請のもと、県職員が県機関の敷地内及び献血ルームで献血を行う場合、職務専念の義務免除を適用(県) ◎自衛隊献血の定点化(血液センター)	職員への協力依頼
福島県	○県庁献血の実施	

青森県	<p>○青森県警察学校における夜間献血の実施。(センター)</p> <p>○青森県消防学校においてはカリキュラムに組み入れてもらって組織的な献血を実施。(センター)</p> <p>○青森県庁において緊急臨時配車を実施。(センター)</p> <p>○県庁献血協力員の設置(県)</p>	青森市、県
-----	---	-------

⑥地方における一層効果的な献血バスの運用

都道府県名	<p>予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)</p>	<p>本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)</p>
北海道	<p>○新規事業所の開拓が望めない地方にあっては、一稼動あたりの協力者数を維持、向上させるために新規献血者や休眠献血者の協力を得る必要があることから、新聞折込チラシ等を利用し、住民への広報の充実・強化を図る。</p> <p>○市町村の献血事業への参画意識の更なる向上。</p> <p>○地方における協力団体の研修会や面談を積極的に行い、献血の現状をより一層理解していただくよう努め、一稼動あたりの協力数の増加に繋げる。</p>	<p>・道、市町村</p> <p>・日赤</p>
秋田県	<p>○企業が少なく隣接する企業もないような町村においてはショッピングセンター等で街頭献血を行う。</p> <p>○町村役場に献血バスを設置し、役場から企業や住民に献血協力の依頼をする。また、献血者の送迎も行う。</p> <p>○地元の日赤奉仕団、ライオンズクラブ等のボランティアによる献血の呼びかけを行う。</p>	企業、報道機関、日赤奉仕団、ライオンズクラブ
山形県	<p>○県内6ヶ所での定点献血実施(血液センター)</p> <p>○大規模事業所の少ない町村での住民献血の普及(血液センター)</p>	年1～2回の町(村)ぐるみの献血を推奨

青森県	<p>○年間で配車計画を作成する段階で、献血総量（特に女性）を考慮する。（センター）</p> <p>○各市町村から日程計画がきたら、前回の実績が少ない場合は、再度、日程計画を組みなおしてもらおう。（センター）</p> <p>○従来の採血場所を見直し、土・日曜日に買い物客が多く集まるショッピングセンター等に配車依頼をしている。（センター）</p>	各市町村
-----	---	------

⑦献血バスの駐車スペース確保についての検討

都道府県名	問題点 (特に、繁華街での駐車スペース確保について。具体的な場所も記載する。)	どのように対処しているか (連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
北海道	<p>◎JR 札幌駅前広場における献血の実施。 北海道で最も乗降客の多い JR 駅であり、駅前開発により、札幌市のなかでも買物客等の流れが集中し、献血者募集環境に優れている。 ※駅前広場の使用料金や駐車場所の整備(重量制限?)等により実施出来ない状況にある。</p> <p>◎オフィスビル街(北1条通り、札幌駅前通り)他で、道路使用許可が下りない。 ※献血者の利便性、安全性の観点から極力、協力事業所に隣接した場で実施することが望ましい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道、市町村 ・JR 他関係機関 ・警察署(道路使用許可)
岩手県	○事前に地元警察署と協議を行い、可能公道の選定等を行う必要がある。	道路占用許可申請に関する事務レベルの調整を行っている。
秋田県	○イベント会場等での献血場所の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・主催者との事前打合せを十分行う。 ・企業においては、企業の理解と協力のもと敷地内を借りる。
青森県	今まで駐車していた場所が融雪設備のため、献血バス設置が困難になってきている。（センター）	可能な限り近い場所の選択

⑧メディアによる繰り返しの啓発

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ○若年者に高い聴取率のラジオ番組とタイアップし「ティーンズドナー献血推進キャンペーン」を実施、冬季にかかる一カ月間を献血強化月間として協力を促す。 ○「はたちの献血キャンペーン」期間、民法ラジオにて献血啓発CMを流す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道・民法ラジオ局(入札により決定となる) ・民法ラジオ・テレビ
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ○若者や女性を中心に広く県民へ啓発するため、献血啓発CMを制作し放映する。 ○各種イベントの機会を捉えてテレビ・ラジオ・広報誌を用いた広報を行う。 	日赤・都道府県・市町村
宮城県	○1～2月の「はたちの献血」キャンペーン時に、「愛の献血70字ストーリー募集事業」で最優秀・優秀賞となった5作品をラジオCM化(20秒/1作品)して80回放送する。	報道機関
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> ○テレビスポットによる献血呼びかけ。 ○地方新聞、地方ケーブルテレビの活用 	
山形県	○ラジオ、新聞で献血会場を案内(毎日:4社、週間:4社)(血液センター)	
福島県	○県の広報番組等(テレビ、ラジオ、ホームページ、広報誌等)の活用	広報課、各報道機関との連携
青森県	<ul style="list-style-type: none"> ○新聞・ラジオ等により献血バス及びキャンペーン等を周知している。(無料)(センター) ○予算化して積極的に周知していく。(センター) ○県の広報媒体を利用した広報の実施(県) 	

⑨低比重やその他の理由により献血できなかつた方への対応

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
北海道	○献血不可の方へ医療機関受診の「依頼状」付パンフレットを手渡し、最寄りの医療機関への診断を促す。 ◎定期的な栄養指導・健康相談の実施	・最寄りの医療機関より、診断結果を返信用はがきにて血液センターへ返送してもらう。(追跡調査に役立てる) ・日赤
岩手県	○献血ルームにおいて、栄養士による栄養指導・健康相談のサービスを実施する。	日赤
秋田県	○献血できなかつた方の多くは比重であることから、献血受付職員に栄養指導のできる人を配置し、食生活による比重改善指導を行う。 ◎保健所、市町村栄養士の活用した栄養相談(検討中)	栄養師協会
山形県	○栄養相談の実施(血液センター)	県栄養士会
青森県	○独自のチラシを作成配布している。(センター)	

⑩新採血基準移行への準備

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
岩手県	○ホームページ等を利用した県民への周知を図る ○高校献血の事前渉外の際に、養護教員等にリスクやその対応策について十分な説明を行う。	厚生労働省・日赤・都道府県・市町村
秋田県	○高等学校において献血講話を行い、献血啓発の中で400mL献血の必要性を促す。	高等学校、教育委員会、報道機関

	○血小板採血基準年齢の定年で採血できなくなった方へ、ハガキ等で採血基準が変更となることをお知らせし、今後の協力をお願いします。	
青森県	施行日に合わせて広く県民に周知を図る。(センター) (県)	県・市町村、報道機関、協力団体等

「平成 2 1 年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」及び
「平成 2 2 年度献血推進計画に盛り込むべき行動計画事項について」

1. 「平成 2 1 年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」

①小学生やより幼少期の親子を対象とした取組

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
茨城県	○夏休みに小学生を対象とした施設見学会、血液おもしろゼミナール等の開催	水戸市教育委員会から事業の後援を受け、水戸市内の小学校へのポスター配布や血液センターHPで事業の周知を行っている。
栃木県	○小学生(4～6年)の親子が対象のAED講習の実施	血液センター
群馬県	◎小学生を対象とした献血啓発リーフレットの作成及び配布 ○児童、生徒を対象とした講演会の実施	小学校等・血液センター(献血ルーム・献血バス)
埼玉県	○親子ふれあい献血キャンペーンの実施。 児童が幼いころから献血という行為を身近に捉える機会をつくることを目的としてイベントを開催する。 ○小学校への血液出前講座を実施する。	血液センター・献血協力団体

千葉県	○小学生献血学習会を過去5回開催し、献血前年齢層やその保護者に対し、献血啓発を図った。 平成21年度は、小学生高学年児童・中学生生徒混成によるジュニア・キッズ献血セミナー（仮題）の実施を予定し、輸血医療を行う総合病院などの医療施設見学を盛り込む等、献血啓発を図ることとする。	血液センター 平成20年度→ 千葉県こども病院 （講義・施設見学への協力） 平成21年度→ 学校法人 東京女子医科大学附属八千代医療センター （講義・施設見学への協力予定）
東京都	○「献血ゼミナール」の開催 小学生対象に施設内で体験学習見学会を実施し、将来の献血者を育成する。同伴で参加した保護者の献血を促し推進を図る。	※小学校の学校長会での実施案内による普及啓発活動 ※既存のPTA等を通じリーフレットを配布し、青少年への思想の普及を図る。
神奈川県	◎夏休み期間を利用して、血液センターや献血ルームの親子教室を行う。	ちらし等PR資材を作製して、各市町村教育委員会等の協力により周知する。
新潟県	○小学生から高校生を対象とした献血ルーム見学会の開催	日本赤十字社新潟県支部

②複数回献血者となってもらうための重点的な啓発・施策

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
茨城県	○複数回献血クラブの推進 ○各ルームでの予約制の実施	血液センター
栃木県	「献血登録者」を募り、電話、メール等での献血協力依頼	血液センター
群馬県	○ホームページ、献血ルーム、携帯メールクラブ等で複数回献血に関する啓発の実施。 ○緊急に需要が生じた場合に携帯メールクラブによる献血依頼を実施する。 ○献血ルームにおいてはポイントキャンペーンの実施。	市町村・血液センター（献血ルーム・献血バス）

埼玉県	<p>○薬務課ホームページや、血液センターホームページ、献血ルームで複数回献血に関する啓発を行い、携帯メールクラブの充実を図る。</p> <p>○献血複数回キャンペーン（ワン・ツーキャンペーン）を実施。</p>	血液センター・市町村
千葉県	<p>○400mL 献血者の複数回献血化を目的に、平成 20 年度、400mL 複数回献血チャレンジキャンペーンを行った。</p> <p>一定の効果が認められることから、平成 21 年度も継続の予定。</p>	<p>血液センター</p> <p>◎400mL 献血の必要性を広く周知するため、平成 21 年度は、本キャンペーンの実施を、報道機関に情報提供を行う予定。</p>
東京都	<p>○携帯電話のメール機能の活用。</p> <p>○採血終了時に次回の献血をお願いする。</p> <p>○全血・成分献血者を DM やメールで定期的に依頼要請する。</p> <p>○モバイルサイトでの献血場所・日程情報の提供。</p>	<p>※都・県、献血ルームとの携帯メールクラブポイントキャンペーンを検討。</p> <p>※都・県、献血ルームとの携帯メールクラブ限定のイベントの開催を検討。</p>
神奈川県	<p>○献血登録者に対して、ハガキによる献血依頼。</p> <p>○電子メールによる複数回献血クラブの活用。</p> <p>○横浜ベイスターズ、横浜 F・マリノスとコラボレーションした献血推進。</p>	<p>横浜ベイスターズ、横浜 F・マリノス各球団チームエンブレムで装飾した天幕を作製して PR する。</p> <p>各球団からグッズの提供を受け献血処遇品として活用。</p>
新潟県	<p>○献血メールクラブ会員の拡充</p> <p>○イベント会場で説明会を開催</p>	血液センター
山梨県	<p>○県知事表彰制度による献血貢献団体・個人の表彰。</p>	血液センターへ候補者の推薦を依頼。
長野県	<p>○献血ルーム体験運動</p> <p>血液センターが無い地域の大型店舗内に臨時的献血ルームを設置。献血者確保と啓発活動を実施。</p> <p>○定例献血スポットキャンペーン（県内 4 か所）</p> <p>郊外型大型店舗の入口付近に定期的に移動採血車を配置。定例スポットとして定着させ献血者を確保。</p> <p>会場周辺で献血の啓発活動を実施する。</p>	<p>会場となる大型店・血液センター</p> <p>会場となる大型店・血液センター</p>

③市町村における献血推進協議会の設置の推進

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
茨城県	○市町村担当者会議等での設置依頼	
栃木県	○広域健康福祉センター及び市町ごとの献血推進協議会の開催の推進	各広域健康福祉センター及び各市町
群馬県	○市町村血液事業担当者会議の実施	市町村・血液センター
埼玉県	○市町村血液事業会議で市町村の献血推進協議会の取組み事例を発表し、市町村における献血推進協議会の設置を促進する。	市町村
千葉県	○5市が未設置。推進計画の実行上有効であるので設置を働きかける。	市町村・血液センター・各種団体
東京都	○献血思想の普及及び献血組織間の情報交換を図る。 ○関係行政機関との密に情報や連絡をしながら協議会設置を市区長・担当窓口課を通して連携していく。	※献血協力事業所、地域協力組織、関係行政機関、社会福祉協議会などと連携し、協力していくことを検討。
新潟県	○献血支援協力推進会議の開催	献血協力事業所（前年度30人以上の献血受付を実施した事業所等）
山梨県	○保健所管轄地区で献血推進協議会を設置。	市町村・血液センター
長野県	○保健福祉事務所単位で献血推進協議会を設置	市町村・血液センター

④より多くの企業の協力を得るための取り組み

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
茨城県	○新規事業所開拓の強化	1回当たり30名以上の協力を得られる見込みの事業所について、各保健所・市町村・献血支援団体等に情報提供を依頼。
栃木県	○献血会への報奨金による献血推進 (予算額 年間@8,000円×50団体=400,000円)	栃木県・血液センター
群馬県	○企業献血の占める割合が高いため、渉外活動の充実をはかる。 ○事業所での複数回の献血実施強化。 ○新規企業への訪問実施。	市町村・企業・血液センター
埼玉県	○新規企業への訪問を実施する。 献血未実施企業のリストアップ	血液センター、市町村、企業
千葉県	○各種献血キャンペーンを実施するとともに、各種広報媒体に献血関連情報を提供する。 ○血液センターの実施する企業の集団献血の推進に協力する。 ○血液センターの実施する献血協賛企業(献血サポーター)の募集に協力する。 【血液センターの取り組み】 実施時期、献血者の状況を精査し、可能なかぎり実施回数の増加を図る。また、推進団体等と連携を図り、新規企業の開拓を図る。	○県民だより、市町村広報誌、在業報道機関、BayFM78等に献血関連情報を提供する。 【血液センター】 ○ライオンズクラブ、ロータリークラブ及び各市町村商工会等に推進協力を依頼する。
東京都	○企業担当者向けのAED講習会の実施。 ○関係協力団体(ライオンズクラブ・奉仕団他)等の連携。 ○新規・既存協力団体の実施時期を確認して増回実施。	※講習時は医療機関より講師を派遣(日本医科大学多摩永山病院) ※献血に協力する企業・団体に対し、ロゴマークを使用することにより自社の社会貢献活動を一般社会にPRできる。

神奈川県	○協力回数を増やすため、400mL 献血の採血間隔、年間採血量を考慮して、実施回数と時期を精査する。	市町村と協力する。
新潟県	○企業（従業員 100 人以上）を対象としたアンケートの実施 ○献血協力企業名を新聞広告に記載	
山梨県	○普及啓発資材を活用した、献血協力団体の発掘	
長野県	○献血会場周辺の事業所を訪問し協力依頼	

⑤官公署における率先した献血実施

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
茨城県	○県関係機関、県内全市町村役場への移動採血バスの配車	県の出先機関で献血を実施する場合には、会場近隣の県出先機関にも協力依頼を行っている。
群馬県	○血液不足時の際に臨時の職員献血を実施	県庁各課・市町村
埼玉県	○定期的な職員献血を実施 ○血液が不足した際の際の臨時の職員献血を実施	市町村、県庁各課
千葉県	○千葉県公務員職場献血推進月間及び千葉県献血推進強調月間等の献血キャンペーンを実施 ○血液製剤の在庫状況を把握し、不足時には対応マニュアル等に基づき「緊急アピール」等を実施 【血液センターの取組み】 ○企業が協力困難な夏期・冬期での献血実施 ○危機管理対応時（在庫の低下及び在庫シュミレーションの悪化）の官公署における献血実施	○市町村、県出先機関に文書で協力依頼する。 ○血液センターの協力を得て、官公署・企業等献血会場リストを作成し、献血者確保のため県から文章を発送し依頼する。 【血液センター】 ○年度計画で各市町村へ協力を依頼する。 ○官公署・企業等献血会場リストを作成し、献血者確保の文章を県から発送し依頼する。

東京都	○危機管理対応時における献血者確保 ○協力困難な時期や日程による献血者確保	※官公署の実施時期・日程については早めに連絡し、調整していく。
神奈川県	○自衛隊献血の推進	陸上自衛隊、海上自衛隊及び自衛隊関係学校において献血推進を図る。
新潟県	○血液製剤の在庫が不足する時期を中心に県庁内献血実施 ○在庫不足時における市町村での献血受け入れ	
山梨県	○お盆、正月の庁内献血実施。各課室への献血依頼	血液センター
長野県	○定例的な職場献血の他に、在庫不足時に県庁や血液センター最寄りの保健所に呼びかけ献血ルーム等への来所を依頼。また、定期的に固定施設への来所を依頼。	血液センター

⑥地方における一層効果的な献血バスの運用

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
茨城県	○人出の見込めるイベント会場への配車 ○商業施設への休日配車の増車	
群馬県	○郊外型ショッピングセンターに献血バスを運行し、DM等により多くの献血者を確保する。 ○献血バスが配車不可能な場所については、献血ルームでのPRをする。	市町村・血液センター
埼玉県	○地方における郊外型ショッピングセンターに献血バスを運行し、当該地における献血経験者に対するDM等による事前PRにより多くの献血者を確保する。	血液センター、市町村

千葉県	○市町村ごとの移動採血車による献血実施計画を策定するとともに、血液センターによる献血の受入れが円滑に行われるよう献血場所の確保等に配慮する。 【血液センターの取り組み】 ○休日での受入れ強化を図る。	【血液センター】 ○ショッピングセンター、ショッピングモール等大型商業施設の理解をより多く求める。
東京都	○採血効率を向上させるため採血数の低い協力団体の組み合わせを検討。 ○組み合わせ団体との移動距離・時間を精査する。	※近隣団体の連携を図る。
新潟県	○地域におけるボランティアの協力を積極的に受け入れ	高等学校・大学等のボランティア、ライオンズクラブ
長野県	○定例献血スポットキャンペーン（県内4か所）【再掲】	会場となる大型店

⑦献血バスの駐車スペース確保についての検討

都道府県名	問題点 (特に、繁華街での駐車スペース確保について。具体的な場所も記載する。)	どのように対処しているか (連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
茨城県	○商業施設は、出来る限り、献血者を確保しやすい出入り口付近に駐車スペースを確保する。	大型車進入禁止道路については警察署へ通行許可申請書を提出している。商業施設には、各保健所・市町村・ライオンズクラブ等から献血受入の依頼を行っている。
群馬県	・当県においては、駐車スペース確保の問題はない。	
埼玉県	駅前再開発などで年々スペースが減少している。	各市町村の協力のもと献血会場を郊外型ショッピングセンターへ移行している。

千葉県	○血液センターによる献血の受入れが円滑に行われるよう献血場所の確保等に配慮する。 【血液センターの取り組み】 ○歩道乗り上げ・公園内等の施設許可を各市町村及び警察に依頼する。	【血液センター】 ○市町村及び警察にご理解を得、歩行者及び献血者の安全（パト等による区域、職員の誘導）を確保し、実施する。
東京都	○歩道の乗り上げ等施設許可を、JR・区・警察に依頼し許可を取得している。 ○町会や、右翼団体、敷地設備の兼ね合いがあり、採血車停車位置に制限がある。	※市町村及び警察署にご理解をいただき、歩行者及び献血者の安全（カラーコーンによる区域、誘導）を確保し、協力していく。 ※駐車スペース及び、道路使用許可を取得するため警察署との協力連携を図る。
新潟県	○特になし	交通誘導員を配置して道路に駐車している
山梨県	○（問題点ではありませんが）県有地の貸出を積極的に実施。	
長野県	○できるだけ人目に付きやすく、人が集まる場所の確保	繁華街の組織する団体（商店会など）へ献血の重要性をアピールし、協力が得られる場合は、具体的な駐車場所の検討段階から参画してもらう。

⑧メディアによる繰り返しの啓発

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
茨城県	○ラジオを活用し献血会場の周知（2回/日・平日放送） ○新聞での移動献血会場の周知（1回/週・月曜日に掲載）	地元ラジオ放送局・コミュニティFM放送局 地元新聞社
栃木県	○テレビ、ラジオ、バス広告、映画CMなどの広報媒体の積極的な活用	県内各メディア

群馬県	<p>○広報誌、FM地域ラジオ、地域テレビ、インターネット等による啓発活動の展開</p> <p>○シネアドの上映</p> <p>○血液在庫減少時・献血等の変更点・キャンペーン等の情報を頻繁にニュースリリースに配信</p> <p>◎市町村における献血実施会場の周知をコミュニティ放送局に依頼</p>	<p>地元放送局(TV・FM等)・血液センター</p>
埼玉県	<p>○県広報紙「彩の国だより」や広報番組「FM NACK5 モーニングスクエア」での広報活動を実施する。</p> <p>○地元FM局による定期的な広報活動実施する。(日々の血液在庫状況の配信)</p>	<p>県広聴広報課 血液センター、地元FM局</p>
千葉県	<p>○各種広報媒体に献血関連情報を提供する。</p> <p>○広く県民に広報するために、県作成のポスターをJR車両の中吊りや駅貼りとして掲示する。</p> <p>○血液製剤の在庫状況を把握し、不足時には対応マニュアル等に基づき「緊急アピール」等を実施する。</p> <p>【血液センター】</p> <p>○献血の啓発には適切な広告と広報活動が必要不可欠であることから、報道機関等によるパブリシティを充実させる広報活動を積極的に行う。</p>	<p>○県民だより、市町村広報誌、在葉報道機関、BayFM78等に献血関連情報を提供する。</p> <p>○JR、京成の車両の中吊りや駅貼り</p> <p>○ルーム近くの駅に緊急放送の依頼</p> <p>【血液センター】</p> <p>○千葉県政記者会会員報道機関 各市政記者会 " FM放送局・コミュニティFM放送局 ケーブルテレビ各社 上記機関に情報提供(ニュースリリース)</p>
東京都	<p>○コミュニティFM(JCBA加盟)10局に通年でスポットCM依頼および冬季血液不足時におけるスポットCM強化。(一部有償実施)</p> <p>○献血キャンペーン時に、民放連加盟局へスポットCMを依頼。</p> <p>○行政所有の街頭ビジョンへ依頼</p>	<p>※JCBA加盟10局</p> <p>※東京MXテレビ・文化放送</p> <p>※足立区</p>

神奈川県	○FMヨコハマに番組を提供して普及、啓発を図る。 ○県広報紙や県広報番組(テレビ・ラジオ)を利用し、普及・啓発を図る。	
新潟県	○地元FM局でのスポット広報の実施 ○献血協力企業名を新聞広告に記載(再掲)	
山梨県	○成分・400ml 献血啓発テレビスポットの制作・放映委託。	
長野県	○“けんけつ”啓発ラジオマンズリー放送 献血者が減少する冬季に、献血を呼びかける。 ○ラジオスポット放送 県内民放ラジオ2局で献血を呼びかける。	

⑨低比重やその他の理由により献血できなかった方への対応

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
茨城県	○400ml 献血希望の比重不足者に対し、改善策のチラシを配布し、再度の献血協力を依頼	
栃木県	○リーフレットの配布及び栄養相談の実施	血液センター
群馬県	◎比重落ちで献血ができない方に(50名~100名)栄養指導の講習会実施の検討	市町村・血液センター(献血ルーム)
埼玉県	○献血できなかった方への丁寧な説明と今後の献血協力依頼を実施する。	血液センター(献血ルーム、献血バス)
千葉県	【血液センター】 ○医師・看護師等が印刷媒体などを使用し、今後の協力可否を説明する。	○医療従事経験ボランティアの活用を考慮したい。

東京都	○血色素量の数値により全血が採血不可となった献血者に対し、成分献血増強キャンペーン（献血ルーム実施）の参加を促す。	※検診医と看護師、事務職員との連携をとり次回への協力（採血基準）によってお願いすることとしてご理解をいただく。
新潟県	○パンフレットの配布と簡単な説明	

⑩新採血基準移行への準備

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
茨城県	○高校献血実施の打ち合わせ時に情報提供 ◎校長会及び養護教諭部会への情報提供	県教育委員会、県私学協会等の協力を得た形での周知方法を検討している。
群馬県	◎17歳からの400ml献血に対して、養護教諭向けにリーフレットの作成を検討。	市町村・血液センター（献血ルーム）
埼玉県	○市町村献血担当者会議等で新採血基準について適宜説明する。 ○17歳からの400ml献血を鑑みて、県教育局の協力のもと高校生献血の推進を行う。	血液センター、市町村
千葉県	【血液センター】 ○行政、血液センター及び各種団体との連携強化を図る。	○教育委員会、高等学校及び市町村献血推進協議会等に主旨説明を行い、理解を得る。
東京都	○都・血液センターとの連携強化を図る。 ○新採血基準変更決定後に検討。	※都・市との血液センターの密な連携により若年者層確保に努める。
新潟県	◎記事体広告を地元紙に掲載	

「平成 2 1 年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」及び
「平成 2 2 年度献血推進計画に盛り込むべき行動計画事項について」

1. 「平成 2 1 年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」

①小学生やより幼少期の親子を対象とした取組

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
富山県 石川県 福井県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	小学生の親子を対象とした血液センターの見学会 ・親子連れ献血で落書き帳を配布（富山県、石川県） ・「献血おもしろゼミナール」の開催 開催日数 7日、参加者 1,109名（大阪府） ・保育所等の保護者対象にDVD「ありがとうをいっぱい言わせて」を上映（和歌山県）	教育委員会・市町村、保健所、献血推進協議会、 その他関係団体

②複数回献血者となってもらうための重点的な啓発・施策

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県	複数回献血クラブの募集・会員数増強 ・会員募集のポスター等に地元Jリーグの選手を登用（富山県） ・複数回献血クラブの目標値を設定（兵庫県、京都府、大阪府） ・ポイント制を導入（福井県）	市町村、企業、市町村、血液センター

③市町村における献血推進協議会の設置の推進

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
富山県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 奈良県 和歌山県	市町村会議等を通じて働きかける。	市町村、保健所

大阪府	全市町村に設置済み 毎年、各市町村献血推進協議会に補助金を交付。	
-----	-------------------------------------	--

④より多くの企業の協力を得るための取り組み

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
富山県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	<p>企業へ直接協力をお願いする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アボちゃん献血会」(献血協力団体からなる)に献血啓発資材を提供し協力を呼びかける。(静岡県) ・献血時間帯の調整、周辺事業所への参加(石川県) ・休眠企業の掘り起こし(福井県、三重県、奈良県) 	企業、市町村等

⑤官公署における率先した献血実施

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
富山県 福井県 岐阜県	県庁職員献血の実施	市町村、管内官公署

静岡県 愛知県 三重県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> 成分献血についても職務専念義務免除対象（静岡県、三重県） 定例献血以外にも危機管理室を通じて緊急献血を実施。（機動隊、消防署、警察学校等）（大阪府） 	
---	---	--

⑥地方における一層効果的な献血バスの運用

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
富山県 奈良県 和歌山県 滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> 配車場所付近の企業への協力依頼 短時間、複数箇所での献血を実施 市町村イベント情報を血液センターに提供 	企業、市町村、関係機関

⑦献血バスの駐車スペース確保についての検討

都道府県名	問題点 (特に、繁華街での駐車スペース確保について。具体的な場所も記載する。)	どのように対応しているか (連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
愛知県 大阪府 兵庫県 和歌山県	繁華街等における道路使用許可がおりない、量販店等で休日の駐車場所確保が困難等、献血バスの駐車スペースの確保に苦慮している。	警察、企業、関係機関

⑧メディアによる繰り返しの啓発

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 大阪府 兵庫県 和歌山県 富山県	テレビ、ラジオ、新聞を活用した啓発 ・ 民法ラジオを活用し各月間、冬季に広報（年 14 回） コミュニティエフエムのCM等で広報（年 140 回）（静岡県） ・ 新聞紙上で継続的に献血会場を告知（石川県、愛知県） ・ キャンペーン情報を情報誌に掲載し新聞折込チラシで広報（兵 庫県） 映画館でのCM上映 バス、電車の車内放送 屋外文字放送	各メディア等

⑨低比重やその他の理由により献血できなかった方への対応

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
富山県 石川県 福井県 岐阜県 愛知県	栄養指導・健康相談の実施 ・ 栄養士による栄養指導（石川県、岐阜県、愛知県、三重県、京 都府、兵庫県） ・ 保健師による健康相談（富山県）	栄養士会等

<p>三重県 滋賀県 京都府 兵庫県</p>	<p>・ 貧血予防レシピの配布（福井県）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><参考> <u>栄養士による栄養相談(大阪府)</u> 緊急雇用創出基金事業としてH21.9より献血ルームに栄養士を配置し、献血者からの栄養相談に応じ、不採血者に対し栄養指導を行っている。</p> </div>	
------------------------------------	--	--

⑩新採血基準移行への準備

都道府県名	<p>予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)</p>	<p>本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)</p>
<p>富山県 福井県 愛知県 滋賀県 奈良県 和歌山県</p>	<p>高校生へ啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各高等学校へジャンボ黒板消しを配布し情報提供（富山県） ・ 校長会で協力を依頼（福井県、大阪府） ・ 献血思想の普及講演を実施（和歌山県） 	<p>教育委員会、各高等学校</p>

「平成 21 年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」及び
「平成 22 年度献血推進計画に盛り込むべき行動計画事項について」

1. 「平成 21 年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」

①小学生やより幼少期の親子を対象とした取組

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
鳥取県	○夏休み期間中「親子おもしろ見学会」を開催 ○血液の不思議、命の大切さを学び、事業を通して血液の必要性を理解してもらう。	○鳥取県赤十字血液センター ○県、各市教育委員会 (各市教育委員会を通じて学校へチラシ案内配布)
島根県	○小学生親子血液センター見学体験教室 7月～8月 小学生の親子など将来の献血を担う若年層を対象に血液センターの施設公開をする。	(実施主体) 島根県、島根赤十字血液センター (協力先) 教育委員会
岡山県	○小学生親子血液センター見学体験教室を血液センターで実施。	県教育委員会
広島県	○夏休み期間に、小学 4～6 年生と保護者を対象に、血液センター見学会を実施する。年少の頃から献血に触れる機会を設けるとともに、保護者の理解を深める。 ◎社会見学の会場として血液センターを照会する。 ◎献血推進ポスターの図案募集の対象を小学生まで拡大する。	◎血液センターの県の共催。県教育委員会の協力

山口県	・小学生親子血液センター見学体験教室（血液センターが実施） ・小学生や中学生を対象とした「献血出前講座」（血液センターが実施：平成20年度実績は42校1550名）	小学校、中学校
徳島県	○小学生を対象に、夏休み期間中に親子献血教室を実施する。	○市、教育委員会（学校を通じて開催案内を配布）
香川県	○小学生親子血液センター見学教室 4年生～6年生を対象に夏休み期間中に実施 ○献血出前講座 4年生～6年生を対象に、献血の必要性や命の大切さへの理解を求める。	・県教育委員会に資料説明を行い、了承を得た後、各市長教育委員会へ文書で協力依頼。
愛媛県	○小学生親子血液センター見学体験教室の開催 ○学校に対する普及啓発資料の提供及び出張献血教室の実施	○愛媛県血液センター

②複数回献血者となってもらうための重点的な啓発・施策

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
鳥取県	○情報誌の発行（献血者に送付） ○各市町村広報誌に掲載	○鳥取県赤十字血液センター ○県、市町村の協力、献血推進団体の協力 (献血推進団体でのセミナー会場において啓発)
島根県	○献血者感謝の集い ○血液センター内の癒しコーナーの設置	島根県、島根県赤十字血液センター 島根県赤十字血液センター
岡山県	○各会場で献血終了後に複数回献血のパンフレットを全献血者へ配布し、会員になっていただくよう促す。	県、市町村、事業所 なお、事業所に関しては献血者の配車をお願いする際に併せて会員募集について理解、協力を得るよう努める。

広島県	○献血啓発パンフレットの作成。献血に関する理解が深まることや、患者等からのメッセージが伝わることで、次回献血の動機付けとなる。	○パンフレットを配布する市町、保健所、地域献血推進団体等。
山口県	・複数回献血者クラブ会員（TEAM35）への登録を推進する。 ・団体、事業所等を訪問し、新たに献血への協力依頼したり、年1回の受入を年2回に増加するよう依頼し、献血協力者の確保及び献血思想の普及を図る。（県、市町、血液センター）	
徳島県	○血液センターが実施する複数回献血クラブ「Let'S献血クラブ」への登録を促すため、各種印刷物にURLを記録したQRコードを掲載する。	○県、血液センター、タウン誌発行者との協働事業の一部として実施する。
香川県	◎コンビニ広報等の活用 メールによる複数回献血登録制度「ピコメールクラブ」のリーフレットをコンビニに設置、配布 ◎「ピコメールクラブ」未登録者で、献血終了時まで仮登録してくれる人に対し、粗品を贈呈	・県広報担当課への協力依頼
愛媛県	○血液センターにおいて「複数回献血クラブ（愛称：リピートあいピー）を設置	○愛媛県赤十字血液センター
高知県	年間1回の献血協力者が多数（約65%）であることから、複数回献血の協力について、献血時に依頼するとともに、ポスター等より関係機関において周知を図る。	福祉保健局・市町村

③市町村における献血推進協議会の設置の推進

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
鳥取県	○市町村担当者会において意見交換等を行う。	

岡山県	県へ強く要望	
広島県	○市町村担当者会を開催し、移動献血計画をはじめ、献血推進対策に関する意見交換を行う。 ○献血推進グッズ（ポケットティッシュ等）を作成、市町に配布することで、市町と市町献血推進協力会の連携が強められる。	
山口県	県献血推進協議会を通じて地区献血推進協議会が行う啓発活動を支援	
徳島県	○市町村献血担当者会の開催	○市町村等
香川県	○保健所単位での献血推進協議会の開催 17市町のうち6市町で設置しているが、本県では保健所ごとに献血推進協議会を設置、運営しており、必ずしも全市町レベルで設置する必要性はないと考えている。	・献血を主催している地域の代表者が中心となって協議会を運営している市町では、住民献血の実績が高い。設置にあたっては、地域の実情に応じ、実際に献血を主催している団体の代表者をメンバーに入れることが必要。
愛媛県	○愛媛県献血推進協議会を設置	○各市町村、献血推進団体等（ライオンズクラブ等）
高知県	市町村合併により従来、組織されていた市町村献血推進協議会の所在が分からなくなっているところもあることから、組織の実態確認と継続した事業推進の再構築を図るため、福祉保健局単位でのブロック会等において、市町村担当者に周知と協力要請を行う。	福祉保健局・市町村

④より多くの企業の協力を得るための取り組み

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
鳥取県	○未献血サポーター企業へ、再度登録依頼 ○企業の協力しやすい時間を相談する等、連携をとって取り組む。	○鳥取県赤十字血液センター

島根県	○献血サポーター企業の登録推進	島根県赤十字血液センター
岡山県	○100人以上の従業員のいる企業を対象に新規開拓を行う。また、30人以上の協力をいただいている企業へ年2回以上の協力を要請する。	県、市町村
広島県	◎献血未実施団体に対し、献血実施の依頼。	◎県、血液センター、市町と連携し、必要に応じて直接企業を訪問して献血実施の協力を依頼する。
山口県	団体、事業所等を訪問し、新たに献血への協力を依頼したり、年1回の受入を年2回に増加するよう依頼し、献血協力者の確保及び献血思想の普及を図る。(県、市町、血液センター)	
徳島県	○献血協力の広報活動	○市町村献血担当者等
香川県	○事業所の新規開拓 献血未実施事業所を調査し、市町職員と一緒に訪問、依頼 ○献血サポーター制度の有効活用 サポーター企業を県や血液センターホームページ等の広報媒体で紹介	・市町の担当職員も一緒に企業訪問してもらうことで、より協力が得られやすくなる。 ・献血サポーターとしての企業側のメリットをより高めるため、制度やシンボルマークの知名度を全国ペースで上げる広報が必要では。
愛媛県	○献血協力の広報活動	○愛媛県赤十字血液センター
高知県	新規の事業所や、献血に協力いただいていた事業所に献血への協力依頼を行う。	

⑤官公署における率先した献血実施

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
鳥取県	○緊急の献血依頼があった場合、メール・呼びかけ等で献血依頼	
島根県	○島根県献血推進連絡会議行動計画(平成17年4月制定)に基づく献血不足時の連絡担当者の設置による血液不足時の迅速な献血協力の呼びかけ(県庁内)	島根県

岡山県	○官公署の献血は、原則年2回以上計画する。	厚労省、県、市町村
広島県	○血液在庫不足時期の献血受け入れ。（広島県庁では5月の連休明け、8月の盆明け、1月の正月明けの3回）	○県庁舎内の団体等
山口県	・県職員及び市町職員の緊急時献血協力者名簿の作成	
徳島県	○比較的大規模な職場には、すべて配車し、担当者が庁内LANや庁内放送により、職員、来庁者への周知を実施している。	○庁舎管理者等
香川県	○県及び市町の職員を対象とした献血の強化	・各所属職員への事前広報（メールや庁内LANによる掲示板、バナー広告での周知）や、献血当日に各所属を巡回しての協力呼びかけ。
愛媛県	○庁内献血の実施	○各市町村
高知県	県庁内における庁内放送、事前に所属に対してのメール等による依頼を行う。	

⑥地方における一層効果的な献血バスの運用

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
鳥取県	○1会場に他の職場の人などが集まっていたりするように事前案内、無線等で周知する。	○鳥取県赤十字血液センター ○各市町村
島根県	○市町との連携強化 年間配車計画の検討段階からの市町の関与、主導	島根県赤十字血液センター 市町

岡山県	○市町村合併に併せて、集約する市町村を中心とした配車計画を行う。ボランティア団体（商工会青年部、ライオンズクラブ、地区婦人会）の協力を得て献血者の増加を図る。	県、市町村
広島県	○参加人数に応じた適切な受付時間を設定することにより、効率的な稼働計画を策定する。	○県、市町と連携し、献血バスの採血計画を参加人数等を考慮し、効率的稼働を実施することで一稼働あたりの献血者数増に努める。
山口県	・強化月間における各種イベントの実施	・高校生、大学生のボランティア
徳島県	○定期的な巡回により市町村のイベントに参加をする。 ①各イベント時における配車 ②土・日・祝日における量販店への配車	①地元のライオンズクラブ、市町村の担当者等からの情報提供と協力 ②量販店店長への献血推進協力
香川県	○住民献血と企業献血の共催 ○ランオンズクラブや地元ボランティア団体への積極的な協力依頼	・住民献血と企業献血の共催することで、企業単独実施時よりも献血者数の増加が見込まれる。（企業の敷地内又は、企業の近隣の施設で実施） 住民献血実施の際には、近隣のボランティア団体へ電話や訪問による協力依頼を行う。
愛媛県	○各種イベント（祭り等）への配車	○各市町村、イベント実施団体
高知県	・山間・海岸部等の高齢過疎地において、午前・午後等に分けて、1日に2ヶ所以上の献血を行う。	市町村・事業所

⑦献血バスの駐車スペース確保についての検討

都道府県名	問題点 (特に、繁華街での駐車スペース確保について。具体的な場所も記載する。)	どのように対処しているか (連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
鳥取県	○警察への駐車許可の必要な企業が一企業	○駐車許可を取り、職員一人を駐車場係として設ける。

徳島県	○徳島駅前・歩道駐車	○道路使用許可：警察署 ○歩道使用許可：市役所 ○駅前使用許可：JR徳島
香川県	○幹線道路沿いの企業で実施する際の歩道への乗り上げ駐車 ◎繁華街にある企業の献血者をルームへ誘導	・所管する警察署へ駐車の手続きを取る。 ・献血ルーム周辺への協力依頼
愛媛県	○路上での駐車が出来ない。	○有料パーキング等に駐車することで対応

⑧メディアによる繰り返しの啓発

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
鳥取県	○地元新聞への日々の血液不足の啓発 ○地元メディアを通じて、血液不足状況を随時啓発	○鳥取県赤十字血液センター
島根県	◎島根県赤十字血液センターホームページからの情報発信 ○キャンペーン、パンフレット、テレビ、新聞の活用 *各種キャンペーン等実施にPRで活用	島根県赤十字血液センター 島根県、島根県赤十字血液センター
岡山県	○無料で、新聞、ラジオ、テレビ等マスコミを通して献血会場の告知を行う。また、不足時には不足している型、在庫状況と共に協力の呼びかけを行う。	県
広島県	○報道機関に対し、血液事業に関するリリースのタイムリーな配信を行うことにより、県民への情報提供を行う。	○県、市町と共催するキャンペーン実施時や血液の不足時等にマスコミに報道依頼を行う。
山口県	新聞広報、KRYラジオ、FM山口、県内有線放送、山口県広報誌ふれあい山口、NHK地上デジタル放送（データ放送）、YRBテレビ「なるほど山口～教えて！リカちゃんから」、電光掲示板	・報道機関

徳島県	○若年層向けタウン誌に献血に関する特集記事等を掲載する。	○タウン誌発行者
香川県	○県の各種広報媒体（広報誌、テレビ、ラジオ、ホームページ等）を用いた効果的な広報 ◎市町のケーブルテレビ等を活用した広報	・媒体の特性を活かし、広く県民一般を対象にする場合と、若年層等、対象者を絞り込んだ場合に分けて広報する。 ・保健所単位で実施を予定している高校生献血ボランティアの活動の様子を市町ケーブルテレビに取材してもらうことを検討。
愛媛県	○ホームページ、市町村の広報にて、献血日の告知	○市町村
高知県	◎テレビ・新聞による年間を通した啓発	

⑨低比重やその他の理由により献血できなかった方への対応

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
鳥取県	◎低比重で献血出来なかった方を対象に、栄養士さんを招いて健康相談の実施	○鳥取県赤十字血液センター ◎鳥取県栄養士会
島根県	○健康相談事業の実施	島根県赤十字血液センター
岡山県	○比重不足の献血者を対象に、検診看護師が「なるほど」パンフレットを活用して栄養指導を行う。	県
広島県	○比重不足の者に対して、健康管理や食生活に関する啓発を行い、次回献血を促す。	
山口県	献血受付時に血色素量不足により献血出来なかった人に対する、栄養指導等を実施する。	栄養士会、食生活改善推進協議会
徳島県	◎採血不適者対策委員会の設置 ○栄養相談の実施 ○食生活改善のためのパンフレット配布	○県医師会、栄養士会等

香川県	低比重による不採血者への栄養指導月1回から2回以上に増やす	・香川県栄養士会への指導協力依頼
高知県	チラシ等を配布	

⑩新採血基準移行への準備

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
島根県	◎高校出前教室（献血のプロセス、注意事項など事前に周知） ◎高校献血時の人員配置、ケアの体制作り	島根県、島根県赤十字血液センター 島根県赤十字血液センター
岡山県	各高校へ献血出前講座を実施する際に、PRを行っていく。	県教育委員会
山口県	・献血推進リーフレット及び啓発資材を作成し、配布する。	
香川県	○採血現場において、採血基準や注意事項に関する看板の掲示や印刷物の配布	
高知県	国の動向を睨みながら、関係機関において事前準備に努める。	

「平成 2 1 年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」及び
「平成 2 2 年度献血推進計画に盛り込むべき行動計画事項について」

1. 「平成 2 1 年度献血推進計画に盛り込まれた行動計画事項についての事業予定」

①小学生やより幼少期の親子を対象とした取組

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○青少年等献血ふれあい事業の拡充 (九州血液センターの施設見学及び講座) ※毎年対象市町村を決め、重点的に実施 ○献血バスを利用した見学会 ○小学生向けの冊子配付	市町村・教育委員会 子供たちに「命ー献血」を学ぶ中で、青少年育成の一助になることをアピールし、依頼する。
佐賀県	○小学生を対象にした「夏休み献血教室」を実施。九州血液センターの見学や佐野常民記念館などを見学	県・血液センター・小学校・教育委員会・新聞社等、 平成20年度は佐賀市内の小学校を対象に教育委員会を通して希望者を募集した。
長崎県	○九州ブロック赤十字血液センターが作成した絵本風パンフレットを、各小学校に配布	九州ブロック赤十字血液センター 県・市町教育委員会

熊本県	○年代にあった啓発資材を作成・配布すると共に、薬物乱用防止教室等の出前講座を活用し献血の重要性を話して、献血思想を意識づける。	学校薬剤師等
大分県	◎「親子おもしろ献血教室」 ・夏休み期間中に小学校高学年生とその親（20組）対象に開催 大分県、大分県教育委員会、各市町村教育委員会の後援を取りつけたのち、県下小学校に応募用紙を配布し、参加者を募集	大分県教育委員会、各市町村教育委員会・献血推進担当課
宮崎県	○夏休み親子献血教室を実施し、小学生とその保護者が、献血の必要性、重要性及び血液に関する正しい知識を学ぶ。	血液センター主催、宮崎県赤十字血液センター主催、宮崎県教育委員会、宮日新聞
沖縄県	○青少年赤十字加盟校に対し、小学生対象に作成した献血普及啓発用の冊子を活用し、献血教室開催を依頼する。	青少年赤十字加盟校
鹿児島県	○小学生を対象とした「楽しく学ぼうキッズ献血」を実施し、県赤十字センターの見学や、小学生が医師や看護師などに仮装し献血を楽しく模擬体験する。 ◎PTA献血実施の際、親が献血するところを子供に見せて献血の重要性や命の大切さについて親子で学んでもらえるよう「ファミリー献血」を実施する。	県、市、県教育委員会・市教育委員会、日本赤十字社鹿児島県支部・血液センター

②複数回献血者となってもらうための重点的な啓発・施策

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○固定施設におけるPPP献血・PC献血登録者の拡充 ○献血会場ごとに既献血者へメールやハガキを利用した依頼	市町村、各協力団体・事業所 PRチラシやポスターを配布し、継続的な協力を要請する。
佐賀県	○メールによりイベント案内、リーフレットや情報誌の配布や健康相談を行う。	県・血液センター・ボランティア団体・大型スーパー等

長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ○献血者登録制度推進員の活用と献血登録者への協力依頼 ○「複数回献血クラブ」の充実 ○ライオンズクラブ等ボランティア団体への定期的献血 	県・市町 日赤 一般事業所、ボランティア団体
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ○献血受付時に献血申込書の確認事項により、「血液センターからの協力依頼を行うこと」についての承諾を取り、季節的あるいは血液型別の血液不足時に協力を依頼する。 	血液センター・市町村・各協力団体 事業所等
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ○複数回献血クラブ会員増加の推進 未加入者に加入申込書を発送して勧誘 	
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ○宮崎県複数回献血クラブの啓発用グッズを配布し、登録の推進 	県、血液センター
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ○既に設置した献血クラブについて、若者を中心に加入を促進する。 	県・市町村・血液センター
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ○メールによるイベント案内や健康相談を行う。 ○初回の献血時、献血会場で複数回献血への協力を依頼するとともに、2回目の献血が可能となるころに、献血をハガキ等で呼びかける。 また、献血カードを渡すとき、次回の献血可能日を伝える。 	県・血液センター・市町村・ボランティア組織

③市町村における献血推進協議会の設置の推進

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○平成20年度に廃止された1市協議会の再度設置 (他市町村については全て設置) 	協議会を再度設置してもらうよう県と血液センターで働きかける。
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ○各市町担当者の会議・研修を通して、地域献血についての協力を呼びかけ、市町における献血の重要性を認識してもらう 	県・市町・血液センター

長崎県	○健康づくりと連携した献血推進協議会設置の働きかけ ～献血も地域医療の一端を担うという位置付け	県・市町 日赤
熊本県	○引き続き、協議会未設置の市町長に対して日赤と協力して設置 を働きかける。	県・市町村・血液センター
大分県	◎市町村献血主管課長及び担当者研修会の中で、献血推進協議会 を設置している市町村が、予算や構成委員、また協議会での検 討事項、意見などを、未設 置市町村に示すことにより、協議 会設置を促す。	市町村
宮崎県	○未設置市町村については、会議等で設置を働きかける。	県・市町村
沖縄県	○未設置市町村については、会議等で協議会の設置を促す。 また、献血推進協議会が休眠状態である市町村については、そ の理由等を明確にし、協議会の活用を促す。	市町村
鹿児島県	○市町村合併後の未設置市町に対し、献血推進協議会の再構築及 び活動強化を促す。 ○献血推進協議会主管課長会議や市町村長への訪問等を通じて 協議会設置及び活動の強化を要請する。	県・血液センター・市町村

④より多くの企業の協力を得るための取り組み

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○協力事業所・団体の新規開拓 相手企業等に合わせた献血時間の設定 告知ポスター、チラシの配付	市町村 市町村担当者と同行し、地元での奉仕活動として取組みを 依頼する。
佐賀県	◎事業所あて献血への協力や献血バスの受入等についてアンケ ートを実施する。	県・血液センター・県内事業所

長崎県	○企業訪問による新規開拓 ～市・町からの紹介の場合、職員の同行でさらに効果大 ○複数の傘下機関を有する上部団体への協力依頼	県・市町 日赤 一般事業所
熊本県	○献血協力団体等に対する知事表彰の実施 ○最大限に献血に協力いただくために、入念な事前打合せの実施	県・血液センター・県内事業所
大分県	○県及び市町村との連携強化による進出企業等の新規開拓 県主管課、県企業立地推進課、保健所及び各市町村献血担当課 職員が進出企業等の新規開拓涉外訪問時に同行した企業献血の 進進	県主管課、県企業立地推進課、保健所及び各市町村献血担 当課
宮崎県	○成分献血協力実績のあった企業名を地元新聞に掲載 ○献血サポーターマークを活用した、献血サポーター事業への参 加推進	県・血液センター
沖縄県	◎市町村が献血協力団体へ献血の実施を依頼する。 ○工事現場や未実施団体等に献血実施を依頼する。	市町村 商工会議所・ライオンズクラブ（情報提供を依頼する）
鹿児島県	○各種ボランティア団体から広く事業所の情報を得て、県・市町 の担当職員及び血液センターの職員と協力しながら協力企業 を増やしていく。	県・血液センター・市町村・ボランティア団体

⑤官公署における率先した献血実施

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする 団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○実施状況の調査	市町村

佐賀県	佐賀県では今のところ協力的に献血受入をしていただいているが、国等においても職免制度の充実等を行っていただきたい。	国・県・市町・血液センター
長崎県	献血バスの駐車スペースが確保できる部署での優先協力 (※通常、年6回実施。最多では年12回) ○警察学校では入校時に献血協力あり	県・市町 教育庁 職員組合等
熊本県	○事前広報の強化	国・県・市町村・血液センター
大分県	◎県庁内献血での献血者に所属部署を記載してもらい、部署ごとの献血者の人数を集計し、部署ごとの献血推進に役立てる。	県庁内各課、団体等
宮崎県	○各官公庁において年2回以上の献血実施	県・市町村・血液センター
沖縄県	○官公署による定期的な献血の実施及び献血不足時の対応	陸上・海上・航空自衛隊の各駐屯地
鹿児島県	○各官公庁において、年3回を目標に定期的な献血を実施する。 ◎職免制度の普及啓発	国・県・市町村・血液センター

⑥地方における一層効果的な献血バスの運用

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○集客の多い郊外の大型商業施設等での実施 ○動員力の大きいライオンズクラブなどの組織的な献血実施	市町村、ライオンズクラブ 実施にかかるPR、会場必要スペースの提供を依頼。 LCなどの団体に組織的な協力を依頼。
佐賀県	○市町における地域献血でのボランティア団体との協力 ◎協力事業所を増やし、移動距離を短くできるようにする	県・血液センター・ボランティア団体・県内事業所
長崎県	○公道から目立つ駐車スペースの確保 ○防災無線を活用した献血協力の呼びかけを市町に要請 ○市町、事業所等の各種イベント(健康まつり等)に参加	市町 ボランティア団体

熊本県	○地域の実情（イベントの開催等）に応じた、配車計画の策定	県・血液センター・ボランティア団体・県内事業所
大分県	◎献血会場周辺の広報車による広報活動 ◎市町村報への献血実績の掲載による広報の展開 ・県主管課から市町村に献血関係の会議，研修会時に協力要請 ◎新聞への折込チラシによる広報 ○献血実施時間の延長（昼休み時の献血継続）	市町村（広報車，献血実績の掲載）
宮崎県	◎「町ぐるみ総動員献血者掘り起こし運動」 冬期の献血者確保対策の一環として市町村単位で実施 献血層の底辺拡大を図る。	血液センター主催・市町村・各団体
沖縄県	○自治会の有線放送や赤十字奉仕団の協力のもと、近隣に呼びかけ、より多くの献血協力者を確保する。	・自治会長や区長（事前に献血実施を区長に説明し，協力を求める） ・赤十字奉仕団
鹿児島県	○1日の移動回数を減少させ，人数の多い献血会場ごとの受付時間を延長することにより周辺企業から多くの協力が得られるよう検討する。 ○献血日程決定後，県・市町村の担当職員及び血液センターの担当職員が協力しながら，周辺企業や住民に呼びかけ，実施日までに受入体制をつくる。	県・市町村・血液センター・県内企業・ボランティア

⑦献血バスの駐車スペース確保についての検討

都道府県名	問題点 (特に、繁華街での駐車スペース確保について。具体的な場所も記載する。)	どのように対処しているか (連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	※問題点 近年、歩道上の駐車は警察の許可が下りないため献血の実施できないこと。 ○商業施設のイベントスペース、事業所の玄関先、JR駅敷地内の歩道スペースで実施	市町村 献血バスのサイズを中型車などに考慮する。

佐賀県	佐賀県では今のところ問題とはなっていない	
長崎県	○長崎駅前広場	駐車場使用料がかなりの高額であるが、ライオンズクラブの協力で無償提供いただいている。
熊本県	○献血バスの駐車スペースが、確保できるところのみで献血を実施。	
大分県	○現在、郊外に献血バスを配車しており、繁華街での献血は実施していない。	
宮崎県	○主な市町での街頭献血については、ショッピングセンター側の理解と協力を頂き、休日の受入も可能	市町村、ボランティア団体、血液センター
沖縄県	今のところ問題とはなっていない	
鹿児島県	○目立つ場所への献血バスの駐車について、関係機関・団体の理解を得る。	市町村、ボランティア団体 県血液センター

⑧メディアによる繰り返しの啓発

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○キャンペーン時におけるテレビ、ラジオ、新聞による啓発	報道機関、市町村
佐賀県	○キャンペーンにあわせ、ラジオ及び映画館での啓発を行っている(ただし、テレビ放映は一時的な献血者増加が見込まれ、反応が良過ぎるのは困る)	県・血液センター・メディア業者
長崎県	○ラジオ・新聞・ケーブルテレビ・広報誌等による周知	県・市町 報道機関 県献血推進協議会委員所属団体等

熊本県	○繁華街の大型ビジョン、若者向け情報誌等を活用した広報	県・血液センター・メディア業者
大分県	○民放ラジオによる移動採血実施場所及びキャンペーン、イベントなどの案内放送 ○ラジオ番組に職員が出演してPR ○全国統一キャンペーン時の広報素材提供による放送（テレビ、ラジオ）	民放ラジオ（2社） 民放テレビ（3社） 放送局との密接なコミュニケーション
宮崎県	○地元新聞に献血の情報を掲載（奇数月） ○「愛の血液助け合い月間」や「はたちの献血キャンペーン」イベントについて、県、市町村の広報媒体による広報活動	県・血液センター・市町村
沖縄県	○毎朝の献血バス運行状況及び必要献血者数について、地元ラジオ局から放送する。 ○各種イベント時に献血普及に関する知事メッセージを地元新聞へ掲載する。	マスコミ各社
鹿児島県	○各種キャンペーン中に、ラジオ及びテレビによる献血の普及 ○TV、ラジオや新聞等の県政情報番組で献血に関する情報提供	県・血液センター・メディア業者

⑨低比重やその他の理由により献血できなかった方への対応

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○地元食生活改善推進協議会等や保健師による献立表の配付及び栄養指導 ○比重不足解消のためのパンフレット配布	市町村、食生活改善推進協議会 地元食進会や保健師による食事改善、健康指導を依頼する。
佐賀県	○医者への指導、栄養相談の実施	血液センター
長崎県	過去、母体、献血ルームで栄養指導や健康相談サービスを実施 ○日赤が作成した栄養指導のパンフレットを配布	日赤 栄養士ボランティア

熊本県	○健康相談等の実施	県・市町村・血液センター・栄養士会
大分県	◎低比重者への栄養士協会指導員による栄養相談会	県栄養士会
宮崎県	○低比重者については、検診医師から「なるほど 献血」パンフレットに基づき、生活指導を実施	血液センター
沖縄県	○低比重のため献血できなかった方に対して、健康改善に関するパンフレットを作成し、改善点等について問診医から説明。	なし
鹿児島県	○看護師等による、献血会場での食生活指導 ○県庁献血時に低比重者へ「健康相談のカード」を配布し、相談者に健康管理室において食生活指導を行う。 ◎採血時の低比重の結果を受け、健康相談を実施する。	県 市町村 血液センター

⑩新採血基準移行への準備

都道府県名	予定事業の概要 (事業の取組みに当たって、重点を置く事柄を含む。)	本事業を行うに当たっての連携・協力先 (事業の取組みに当たって、連携・協力を必要とする団体等やその連携・協力を得るための方法。)
福岡県	○新献血基準移行に係る広報	血液センター、県、市町村 HPや印刷物の作成、配布又は採血従事者により現場での情報提供を行う。
佐賀県	◎年齢引き上げによる新たな対象者への個別お知らせや若年層へは献血教室等でのお知らせ	県・血液センター・学校等
長崎県	特に事業の予定なし	
熊本県	○新採血基準に関する情報提供の強化	県・血液センター・市町村・教育委員会 学校薬剤師会等

大分県	<p>◎高校校長会において、高校での献血の啓発及び校内献血の協力依頼</p> <p>◎県、保健所、市町村の献血担当者と高校教諭との高校生の献血推進に関する意見交換会開催</p> <p>◎学校保健会へ高校献血推進事業の後援を依頼</p> <p>◎学校薬剤師、保健所献血担当者による高校での献血啓発</p>	大分県教育委員会、大分県高校校長会、大分県学校保健会、各高等学校
宮崎県	○献血ルームに、映像配信システムを導入し、新採血基準移行について広報を行う。	血液センター
沖縄県	○献血教室等での周知	教育委員会・血液センター・各高等学校
鹿児島県	<p>◎学校献血協力校については、校長・養護教諭等へ説明を行う。</p> <p>◎今まで協力のない高校の中でも、特に男子高校生が多い工業系の高校について、新規にお願いしていく</p> <p>◎学校薬剤師等による高校生への説明</p>	県・市町村・血液センター・県薬剤師会